南アルプス市　平成　24　年度

事務事業マネジメントシート
（兼）予算編成資料・実施計画資料

作成日 H　25　年　3　月　18　日作成

事務事業名	≪H22新規≫子宮頸がん予防ワクチン接種事業 ☐ 実施計画事業	所属部局	保健福祉部	単位番号	2010- 5327
		所属課室	健康増進課	課長名	桜田　正文
		所属担当	健康企画	担当者名	名執　真喜

予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
	01	一般	04	01	02	020	05

基本政策	基本計画体系	Ⅳ　快適で心のかよいあう都市づくり
政　策		18　健康づくりの推進
施　策		31　保健・医療の推進

事業区分：☑ 国の制度による義務的事業　☐ 施設等維持管理事業　☐ 県の制度による義務的事業　☐ 補助金交付事業　☐ 市の制度による義務的事業　☐ その他の事業　☐ 義務化されている協議会等の負担金

事業期間	☑ 単年度のみ　☐ 単年度繰返　（開始年度　　年度） ☐ 期間限定複数年度　（　　～　　年度）
法令根拠	・ワクチン接種緊急促進事業実施要領 ・南アルプス

事務事業の概要

事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載

子宮頸がんを予防するためのワクチンを接種しやすい環境を整えるため、接種費用を助成し、市民の健康増進に寄与することを目的とする。中学1年生相当年齢から高校1年生相当年齢の女子（一部高校2年生も含む）を対象に1回15,000円を上限に3回分を助成。①医療機関への通知②対象者保護者に通知送付③申請者へ3回分の接種券交付④接種内容について指導⑤医療機関に支払い⑥予診票入力

事業費の主な内訳　（　24年度　決算見込　）

項目（細節）	金額（千円）	項目（細節）	金額（千円）
役務費	18		
委託料	2,187		
		計	2,205

1　現状把握（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動

24年度活動実績	対象者（中学1年生～高校1年生相当、一部高校2年生相当年齢）に対し、個別通知の発送や、広報、、HPにより周知を行い多くの方が接種出
25年度活動予定	この助成事業は24年度で終了となり、今後は予防接種法で定められた定期予防接種へ移行予定

② 対象（この事務事業は誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

市内在住（住民登録・外国人登録をしている）中学1年生相当年齢女子　439人　中学2年生相当年齢　37人　中学3年生相当年齢　77人　　高校1年生相当年齢　75人　　高校2年生相当年齢　7人

③ 意図（この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか）

子宮頸がん予防ワクチンを接種することにより、将来子宮頸がんに罹患することを防ぐ。

④ 上位目的（どのような結果に結び付けるのか）

市民の健康保持・医療費の抑制

⇒

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	中学1年生～高校1年生相当年齢女子	人
イ	高校2年生(条件あり)	人
ウ		

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	中学1年生～高校1年生初回未接種者	人
イ	高校2年生(条件あり)	人
ウ		

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	接種者数	人
イ	接種率	%
ウ		

⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	接種者の罹患率	
イ		

(2) 事業費・指標の推移

			単位	23年度（決算・実績）	24年度（決算見込・実績）	25年度（予算・目標）	26年度（次年度計画・目標）	27年度（計画・目標）	28年度（計画・目標）	最終　年度（トータルコスト・目標）
年間トータルコスト	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円							
		県支出金	千円	21,006	10,457	0	0	0	0	0
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	23,041	11,413	0	0	0		
		事業費計（A）	千円	44,047	21,870	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	5	5	0	0	0		
		延べ業務時間	時間	1,065	1,065	0	0	0		
		人件費計（B）	千円	4,220	4,220	0	0	0	0	0
	(A)+(B)		千円	48,267	26,090	0	0	0	0	0
活動指標		ア	人	1,589.0	1,642.0	0.0	0.0	0.0		
		イ	人	427.0	385.0					
		ウ								
対象指標		ア	人	918.0	628.0	0.0	0.0	0.0		
		イ	人	413.0	7.0					
		ウ								
成果指標		ア	人	877.0						
		イ	%	55.1						
		ウ								
上位成果指標		ア								
		イ								

(3)この事務事業を取り巻く状況（対象者・社会状況等）の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成22年県の補助決定受け、6月補正に計上し、平成22年7月より事業開始。平成23年1月20日より国の事業に移行。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？	保護者の予防接種の必要性に対する認識が高くなり、積極的な接種が行われている。24年度末まで事業延長となっているが、国では25年度以降定期接種化を考えており、財源確保が大きな問題ではないか。
③ 事務事業に対して関係者（市民、事業対象者、議会等）からどんな意見・要望が寄せられているか？	22年度より実施してきた事業で、22年1月20日より国の事業へ移行となり対象学年も拡大されたが、すぐにワクチン不足になってしまい十分に接種できない状況が続いた。現在はそのような状況も回復しており、事業の継続を望ま

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている　⇒【内容↓】　☐ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	ワクチン供給量不足の状況は薬品会社によるものなので、生産量の拡大を待つしかなかった。接種再開になった時にはすぐに周知できる体制を整えた。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	新たな改革改善は行っていないが、昨年度と同様に対象者には個別通知により周知を行った。

事務事業名	≪H22新規≫子宮頸がん予防ワクチン接種事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課

2 評価（Check1）担当者による事後評価（複数年度事業は途中評価）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない（見直し余地がある） ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由↓】 子宮頸がん予防ワクチン接種に効果のあるといわれている年齢を対象にしている
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由↓】 国の補助もあり、1回の接種費用が高額であることから、市が実施すべき事業である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 適切である ⇒【理由↓】 一般的に婚姻前の女性に効果があると言われ、対象年齢も前年度より拡大されているため。
有効性評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【理由↓】 対象者には個別通知・ホームページ等により予防接種の説明を行ったり、学校を通して周知を行っているため。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒（類似する事務事業の名称を記入↓） ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☑ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☑ 影響なし ☐ 休止・廃止ができる ☐ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☑ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 子宮頸がん予防に効果のある事業なので、将来の市民の健康維持、医療費抑制を考えると休止にすべきではない。また始めて3年目の事業なので市民に対して不公平となる。 / 子宮頸がん予防に効果のある事業。
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費（コスト）を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】 国、県の動向にもよるが、助成事業が継続の場合は自己負担を増やすことも考えられるが、接種率低下の恐れがある。しかし25年度より定期接種化の方向なので、対象学年がどのようになるか分からない、事業費削減は厳しい状況である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？（事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？）	☑ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由↓】 対象年齢の拡大にはなったが継続事業のため、事務的な人件費、窓口で対応する保健師の人件費の削減が出来る。
公平性評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☑ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ 公平・公正である ⇒【理由↓】 対象年齢が拡大され接種機会は多くの方に与えられているのではないか。しかし、受益者負担の面では金額も高額なため、自己負担が伴うことにより接種率低下も危惧されるが、公平性を考えると自己負担があってもよいのではないか。しかし、今後は定期接種化の予定なので受益者負担は難しい。

3 評価（Check2）担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 1次評価の総括（事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について）
① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	平成24年3月31日で国の補助が終わるため今後の方向性を重視し事業の見直しをしていかなければならない。子宮頸がんは、ワクチン接種と検査によって予防できる唯一のがんなので、これからも接種該当者に周知を図っていく。
② 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	
④ 公平性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり	

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事務事業の方向性（Check1の結果から定める）・・・複数選択可

- ☐ 廃止（目的妥当性①、②、③の結果）
- ☐ 休止（目的妥当性①、②、③の結果）
- ☐ 必要性検討（目的妥当性①、②、③の結果）
- ☐ 事業統合・連携（有効性⑤の結果）
- ☐ 成果向上（有効性④の結果）
- ☑ コスト削減（効率性⑦、⑧の結果）
- ☐ 公平性改善（公平性⑨の結果）
- ☑ 現状維持（全評価項目で適切）

(2) 改革改善案について

①厚生労働省の方向性として、25年度から定期接種化になると思われるがその場合は他の定期接種と同じように受益者負担を徴収することは難しい。その時は財源問題が出てくる。

(3) 改革・改善による方向性

成果水準＼コスト水準	削減	維持	増加
向上	☐	☐	☐
維持	☑	☐	
低下	☐		

※ 廃止・休止の場合は記入不要

(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

平成25年度より定期接種への移行となり受益者負担ということができなくなるため、ますます厳しくなる。

(5) 事務事業優先度評価結果

成果優先度評価結果	
コスト削減優先度評価結果	